



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きちり
コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 平川 昌紀
(氏名) 葛原 昭
配当支払開始予定日

TEL 06-6262-3456
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,371	6.6	445	△7.3	439	△14.8	116	△60.7
26年6月期	6,913	11.1	480	△15.0	515	△14.8	296	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	11.48	11.32	7.3	13.8	6.0
26年6月期	29.13	28.91	20.0	16.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,296	1,568	47.6	155.05
26年6月期	3,069	1,602	52.2	157.27

(参考) 自己資本 27年6月期 1,567百万円 26年6月期 1,601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	853	△596	△257	624
26年6月期	619	△347	△103	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	101	34.3	6.9
27年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	75	65.3	4.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		16.9	

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	11.5	350	20.2	350	23.1	210	21.8	20.77
通期	8,500	15.3	750	68.5	750	70.8	450	286.9	44.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	10,550,400 株	26年6月期	10,550,400 株
27年6月期	437,796 株	26年6月期	365,196 株
27年6月期	10,135,498 株	26年6月期	10,164,886 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景として、製造業を中心に企業収益が回復するとともに、雇用情勢についても改善傾向であり、緩やかな回復基調がみられました。その一方で、円安の影響による物価上昇を背景とした実質可処分所得の伸び悩みにより、個人消費の回復は緩慢な動きとなり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当外食業界におきましては、中高所得層における消費マインドの改善の傾向が見られたものの、全般的には消費者の節約志向が依然として高く、また、輸入原材料の高騰や人材不足による採用費の上昇、同業他社や中食との競争激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は関東圏を中心としたKICHIRIブランドの更なる認知度向上を企図し、付加価値の高い料理の開発や「おもてなし」の更なる向上に取り組んでまいりました。その取り組みの一つとして、4月に埼玉県のとらぼ一と富士見、コクーンシティに新業態として、オムライス専門店「3Little Eggs」を出店し、潜在ニーズの掘り起こしを図ってまいりました。既存店舗におきましても、常に新しい価値を提供し続け、複雑化する消費者ニーズに対応することでブランドの磨き上げに尽力してまいりました。また、プラットフォーム事業の一環として、長野県と食を通じた健康長寿発信に関する戦略的連携協定を締結し、「長野の長寿食」を銘打った料理を提供する、「長野県長寿食堂」を長野県に新規出店いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は、7,371百万円（前期比6.6%増）、営業利益445百万円（前期比7.3%減）、経常利益439百万円（前期比14.8%減）、当期純利益116百万円（前期比60.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の景気刺激策の効果により企業収益や雇用環境の改善などを背景に、堅調に推移することが見込まれますが、中国をはじめとする新興国の景気減退や円安進行に伴う原材料価格の高騰等、懸念材料も多く、消費者の消費防衛意識は依然根強く継続しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。このような経済環境の中で、当社は、サービス力向上・商品力の強化による付加価値を追求する方針をとるなど、多様化する消費者のニーズに引き続き対応してまいります。加えて、平成27年6月15日にお知らせいたしました「EATALY事業への参画」では、日本及びアジア太平洋地域におけるイタリア食材の小売・外食・卸売事業の本格参入を目的として設立されたイーター・アジア・パシフィック株式会社に対して、当社の17年間の歳月を掛けて培ってきた飲食事業のプラットフォームを提供してまいります。さらに、海外事業戦略の柱の一つとして、平成27年3月24日に「米国における海外子会社設立」のお知らせをいたしましたとおり、当社独自の「おもてなし」を強みとした日本食業態を米国にて展開していく計画です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,296百万円となり、前事業年度末と比較して227百万円増加しております。流動資産合計は1,067百万円となり、前事業年度末と比較して45百万円増加しております。増加の主な要因は、売上高の増加に付随する売掛金の増加12百万円、商業施設への預け金の増加39百万円などによるものであります。

固定資産合計は2,228百万円となり、前事業年度末と比較して181百万円増加しております。増加の主な要因は、新規の出資による関係会社株式の増加148百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,727百万円となり、前事業年度末と比較して261百万円増加しております。流動負債合計は984百万円となり、前事業年度末と比較して52百万円増加しております。増加の主な要因は、専売契約締結による前受収益の増加55百万円があったこと等によるものであります。

固定負債合計は743百万円となり、前事業年度末と比較して208百万円増加しております。増加の主な要因は、専売契約締結による長期前受収益の増加168百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,568百万円となり、前事業年度末と比較して33百万円減少しております。これは、当期純利益116百万円の計上に伴う利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払い101百万円による減少及び自己株式の取得48百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが853百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが596百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが257百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は、前事業年度末と比較してほぼ同額となり、624百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は853百万円(前事業年度は619百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払いにより182百万円、預け金の増加39百万円の資金減少があったものの、税引前当期純利益208百万円の計上に加え、減価償却費316百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は596百万円(前事業年度は347百万円の減少)となりました。これは主に、店舗保証金の代預託の実行等による差入保証金の回収による収入61百万円があったものの、新規店舗出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出416百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は257百万円(前事業年度は103百万円の減少)となりました。これは主に、新規店舗出店等に係る長期借入金の借入による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出238百万円及びリース債務の返済による支出69百万円に加え、配当金の支払いにより101百万円の支出があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	44.6	52.2	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	148.7	175.6	217.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.9	106.0	196.0

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成及び教育、将来の事業展開と経営体質の強化のため十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成27年6月期の期末配当金は1株当たり7.5円とする予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、依然として厳しい経営環境のもとではありますが、将来の事業展開と経営基盤強化に備えた内部留保を勘案し、期末配当金は1株当たり7.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 外食産業の動向及び競合について

当社の属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

このような環境の中、当社は市場の競争激化による低価格化に対して、サービス力向上・商品力の強化による付加価値を追求する方針をとり、他社との差別化を図っております。

今後、競合他社の出店等により競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、直営による店舗展開を行っており、当事業年度末日現在、77店舗を出店しております。

今後も新規出店を行っていく方針ですが、新規出店は、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

(a) 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得しております。そのため、食品衛生法の規定に違反した場合には、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止または一定期間の営業停止等の処分を受けることがあります。

現時点において上記処分の対象となるような事由は発生しておりません。しかしながら、今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

当社は「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。

今後、同法の規制が強化された場合、新たな設備投資等の費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者への社会保険の適用拡大について

当社は多くの短時間労働者が就業しております。社会保険の適用基準が拡大した場合には、社会保険の負担額の増加により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出退店時に発生する費用及び損失について

当社は、新規出店時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、新規出店が重なった時や、期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、今後、業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

従いまして、新規出店が重なった場合、あるいは新規出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し、新規出店が期末に近い時点に偏った場合、また業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規出店に伴う差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差入れております。当事業年度末における差入保証金残高は660百万円となっており、当社の総資産の20.0%を占めております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部又は全部が返還されない場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食材仕入について

当社は、特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安定的な確保に積極的に取り組む方針であります。自然災害、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動に伴う市況変動による食材の調達難や仕入れ価格が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社は、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。加えて、教育研修の充実を図り、お客様へのサービスの質の向上と将来の幹部人材の育成を進めていく方針であります。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は、出店のための設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で23.7%(有利子負債額780百万円/総資産額3,296百万円)となっております。

今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、今後調達金利の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、取締役に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は360,000株であります。当該新株予約権の行使がされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩自然災害について

当社の店舗は関西地区及び首都圏に集中しております。そのため、当該地域に大規模地震や台風などの自然災害が発生し、これらの店舗に甚大な被害を及ぼした場合は、当社の営業活動に支障を与え、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、定期的に減損兆候の判定を行っております。今後、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

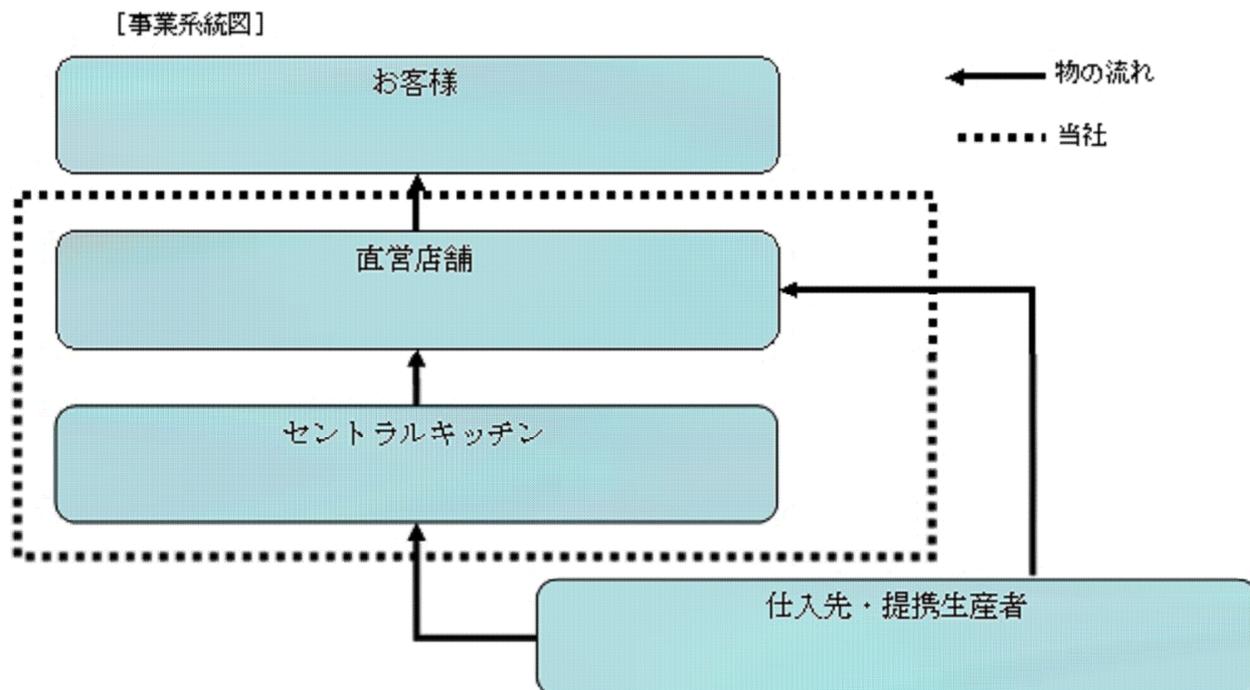
⑫食品の安全管理について

食品につきましては、食の安全・安心に対する消費者意識が高まっており、以前にも増して安全・安心な食品の提供が重要になっております。

当社におきましては、従業員への細菌検査、店舗衛生管理のチェック、従業員への教育・指導を行い、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒等の食品の安全性に関する問題が生じた場合には、企業イメージの失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「Casual Dining KICHIRI」、「新日本様式」「いしがまやハンバーグ」を主力業態として、関西圏、関東圏を中心に直営による飲食事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大好きが一杯」の企業理念の下、ドミナント構築による規模拡大、更にはサービス・商品・空間全てにこだわる店舗運営を行うことで外食産業における新たなスタンダードの創造を目指しております。

「きちりを大好きで一杯にしたい」

家族、恋人、友達、お客様、社員、パートナー、お取引業者様、誰でもいい自分の周りにいる人達を大好きになろう。そして大好きに思っている人達から愛されるべき人間になろう。顔を見たら、目が合ったら“ニコッ”とされるような愛すべき人間になろう。そしてみんなすごく幸せな人間になれると思う。大好きが一杯な人達と一緒に仕事が出来たらすごく楽しいと思う。大好きが一杯で溢れている店をみんなと一緒に創っていきたい。そして、「きちり」が沢山の人間から“ニコッ”と微笑みかけられるような存在になりたい。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い収益性と財務健全性を維持しながら株主の皆様へ利益還元したいとの考えから、売上高営業利益率10%以上、ROE20%以上、配当性向30%を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成30年6月期において、売上高100億円、当期純利益10億円を計画しております。

自社ブランド（業態）での店舗展開の他、当社のノウハウを他社に提供していくプラットフォーム事業の拡大により、外食産業の新たなスタンダードを創造してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食業界は、市場への参入障壁が比較的低いことから新規参入が多く、加えて顧客嗜好の多様化により、店舗間の競合・競争が激化しております。そして、業界自体が成熟する中では、マーケットと向き合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。このような状況の中、当社は「外食産業の新しいスタンダードの創造」という目標を達成するため、以下の点に取り組んでいく方針であります。

①競合優位性について

当社は、KICHIRI業態・いしがまやハンバーグ業態・オムライス業態等、あらゆる立地に対応した様々な業態を保有しており、トレンドを的確に捉える高い業態開発力を持っています。また、従業員一人ひとりが、当社の企業理念である「大好きが一杯」を表現し、当社独自の“おもてなし”を提供することで競合他社との差別化を図ってまいります。

②人材確保及び教育について

当社は、ホスピタリティに溢れた優秀な人材の継続的確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、中途採用による即戦力となる人材の確保はもちろん、新卒者の採用を積極的に行っています。これまでのピラミッド型の組織体系ではなく、多く階層を持たないフラットな組織体系によって情報の伝達を早めることで、風通しの良い、従業員一人ひとりの働く意欲を高められる組織を構築しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,137	624,294
売掛金	99,881	112,567
原材料及び貯蔵品	43,519	52,216
前払費用	123,385	138,341
繰延税金資産	26,875	10,795
その他	105,877	131,387
貸倒引当金	△2,017	△2,017
流動資産合計	1,021,659	1,067,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,850	2,840,672
減価償却累計額	△1,481,590	△1,708,538
建物(純額)	1,152,259	1,132,133
工具、器具及び備品	105,207	125,704
減価償却累計額	△82,236	△94,924
工具、器具及び備品(純額)	22,970	30,779
リース資産	468,189	519,848
減価償却累計額	△310,736	△374,128
リース資産(純額)	157,452	145,719
建設仮勘定	8,641	—
有形固定資産合計	1,341,324	1,308,633
無形固定資産		
電話加入権	701	701
ソフトウェア	2,317	2,474
リース資産	755	757
無形固定資産合計	3,774	3,932
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	158,026
出資金	31	31
長期前払費用	6,550	5,884
繰延税金資産	34,981	92,503
差入保証金	651,423	660,511
貸倒引当金	△639	△665
投資その他の資産合計	702,347	916,292
固定資産合計	2,047,446	2,228,857
資産合計	3,069,105	3,296,443

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,145	182,717
1年内返済予定の長期借入金	222,068	175,806
リース債務	68,057	66,746
未払金	74,277	92,531
未払費用	229,736	242,074
未払法人税等	94,905	55,205
未払消費税等	69,503	79,408
前受金	160	110
預り金	19,160	33,420
前受収益	350	56,144
その他	1,277	—
流動負債合計	931,641	984,163
固定負債		
長期借入金	411,232	418,766
リース債務	110,448	119,032
資産除去債務	13,435	19,930
長期前受収益	29	168,239
その他	—	17,852
固定負債合計	535,145	743,821
負債合計	1,466,786	1,727,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金		
資本準備金	341,475	341,475
資本剰余金合計	341,475	341,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	905,530	919,990
利益剰余金合計	905,530	919,990
自己株式	△26,676	△74,996
株主資本合計	1,601,859	1,567,999
新株予約権	459	459
純資産合計	1,602,318	1,568,458
負債純資産合計	3,069,105	3,296,443

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,913,882	7,371,478
売上原価		
期首原材料たな卸高	42,765	42,780
当期原材料仕入高	1,761,545	1,895,015
合計	1,804,311	1,937,796
期末原材料たな卸高	42,780	51,862
売上原価合計	1,761,530	1,885,933
売上総利益	5,152,351	5,485,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,920	88,530
給料及び手当	629,967	714,966
雑給	1,050,594	1,111,106
消耗品費	126,372	158,131
水道光熱費	347,113	349,234
地代家賃	1,266,097	1,356,142
減価償却費	321,636	319,674
貸倒引当金繰入額	△9	26
その他	853,269	942,519
販売費及び一般管理費合計	4,671,964	5,040,331
営業利益	480,387	445,212
営業外収益		
受取利息	6	11
協賛金収入	49,554	3,997
受取保険金	6,350	5,815
その他	1,244	498
営業外収益合計	57,156	10,323
営業外費用		
支払利息	5,817	4,366
支払手数料	1,794	2,405
上場関連費用	6,359	—
契約解約損	—	4,816
その他	8,148	4,862
営業外費用合計	22,120	16,451
経常利益	515,423	439,085
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,378	—
固定資産撤去費用	—	7,400
減損損失	※2 14,506	※2 223,547
特別損失合計	15,885	230,947
税引前当期純利益	499,538	208,137
法人税、住民税及び事業税	187,001	133,269
法人税等調整額	16,482	△41,442
法人税等合計	203,483	91,826
当期純利益	296,054	116,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	380,191	340,136	340,136	660,162	660,162	△26,676	1,353,814
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,338	1,338	1,338				2,677
剰余金の配当				△50,686	△50,686		△50,686
当期純利益				296,054	296,054		296,054
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,338	1,338	1,338	245,368	245,368	—	248,045
当期末残高	381,530	341,475	341,475	905,530	905,530	△26,676	1,601,859

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	880	1,354,694
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,677
剰余金の配当		△50,686
当期純利益		296,054
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△421	△421
当期変動額合計	△421	247,624
当期末残高	459	1,602,318

株式会社きちり(3082) 平成27年6月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,530	341,475	341,475	905,530	905,530	△26,676	1,601,859
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当				△101,852	△101,852		△101,852
当期純利益				116,311	116,311		116,311
自己株式の取得						△48,319	△48,319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	14,459	14,459	△48,319	△33,860
当期末残高	381,530	341,475	341,475	919,990	919,990	△74,996	1,567,999

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	459	1,602,318
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		—
剰余金の配当		△101,852
当期純利益		116,311
自己株式の取得		△48,319
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—
当期変動額合計	—	△33,860
当期末残高	459	1,568,458

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	499,538	208,137
減価償却費	320,854	316,861
減損損失	14,506	223,547
長期前払費用償却額	325	2,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	26
受取利息	△6	△11
支払利息	5,817	4,366
有形固定資産除却損	1,378	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,574	△12,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,136	△8,696
未収入金の増減額(△は増加)	6,070	6,365
仕入債務の増減額(△は減少)	6,467	30,571
未払金の増減額(△は減少)	△36,378	29,650
未払費用の増減額(△は減少)	△16,825	12,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,011	9,904
長期前受収益の増減額(△は減少)	△350	168,209
その他の資産の増減額(△は増加)	22,549	△46,841
その他の負債の増減額(△は減少)	△41,842	97,145
その他	1,277	△1,277
小計	831,946	1,040,423
利息の受取額	6	11
利息の支払額	△5,796	△4,356
法人税等の支払額	△206,654	△182,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,502	853,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,653	△416,941
無形固定資産の取得による支出	△742	△1,962
関係会社株式の取得による支出	—	△148,026
差入保証金の差入による支出	△83,087	△88,589
差入保証金の回収による収入	52,899	61,603
長期前払費用の取得による支出	△3,996	△2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,581	△596,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△320,782	△238,728
株式の発行による収入	2,256	—
自己株式の取得による支出	—	△48,319
配当金の支払額	△50,424	△101,488
リース債務の返済による支出	△84,644	△69,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,594	△257,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,326	157
現金及び現金同等物の期首残高	455,811	624,137
現金及び現金同等物の期末残高	624,137	624,294

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～15年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受収益」は総資産の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた29千円は、「長期前受収益」29千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,943千円は、「支払手数料」1,794千円、「その他」8,148千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,776千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
316,315千円	347,382千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	1,274千円	—千円
工具、器具及び備品	103	—
計	1,378	—

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	金額
大阪府吹田市	直営店当社1物件	建物 工具、器具及び備品	14,506千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において収益性が著しく低下した上記の地域に所在する店舗の固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,506千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物14,302千円、工具、器具及び備品203千円であります。

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	直営店当社2物件	建物 工具、器具及び備品 差入保証金	22,056千円
兵庫県神戸市	直営店当社1物件	建物 工具、器具及び備品 差入保証金	15,141千円
東京都渋谷区他	直営店当社3物件	建物 工具、器具及び備品 リース資産 差入保証金	186,349千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において収益性が著しく低下した上記の地域に所在する店舗の固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失223,547千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物177,718千円、工具、器具及び備品10,792千円、リース資産18,111千円及び差入保証金16,925千円であります。

なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,750,400	8,800,000	—	10,550,400
自己株式				
普通株式(注)2	60,866	304,330	—	365,196

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,800,000株は、平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づく、平成25年7月1日付の1株につき3株の株式分割による増加3,500,800株、平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づく、平成26年1月1日付の1株につき2株の株式分割による増加5,275,200株及び新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加24,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加304,330株は、平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づく、平成25年7月1日付の1株につき3株の株式分割による増加121,732株及び平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づく、平成26年1月1日付の1株につき2株の株式分割による増加182,598株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	459
合計	—	—	—	—	—	459

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時取締役会	普通株式	50,686	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	101,852	利益剰余金	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,550,400	—	—	10,550,400
自己株式				
普通株式(注)	365,196	72,600	—	437,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72,600株は、平成26年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	459
合計	—	—	—	—	—	459

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時取締役会	普通株式	101,852	10.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,844	利益剰余金	7.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	624,137千円	624,294千円
現金及び現金同等物	624,137	624,294

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
新株予約権の行使による資本金増加額	1,338千円	一千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,338	—

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	42,685千円	76,336千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	44,846	82,515

(3) 資産除去債務

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
資産除去債務	5,293千円	6,359千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォーム事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失14,506千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失223,547千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	157円27銭	1株当たり純資産額	155円05銭
1株当たり当期純利益金額	29円13銭	1株当たり当期純利益金額	11円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,602,318	1,568,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	459	459
(うち新株予約権(千円))	(459)	(459)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,601,859	1,567,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,185,204	10,112,604

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	296,054	116,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,054	116,311
期中平均株式数(株)	10,164,886	10,135,498
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,501	138,090
(うち新株予約権(株))	(75,501)	(138,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な経営諸施策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
125,000株(上限)
- ③ 取得する期間
平成27年8月10日から平成27年12月30日まで
- ④ 取得価額の総額
100,000千円(上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所市場第一部における市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。